

(4) 筑後川／NPO法人 筑後川流域連携倶楽部

1) 取り組みのポイント

◎流域をネットワークでつなぐ

連携倶楽部は、流域連携の必要性から、筑後川流域各地で活動を展開する約 50 の団体をネットワーク化した組織であるところに大きな特徴がある。

それぞれの団体が個別に独自の活動を行いながらも、筑後川の流域連携という大きなテーマの下に結束している。また、筑後川流域全体をひとつのまとまりと捉え、その全てを活動フィールドとし、行政区分を超えた広域な活動が展開できる点では、本来、上流から下流まで一続きである河川に適した活動のひとつのあり方だといえる。

流域の団体をネットワーク化することで、具体的には下記の利点があると考えられる。

- 上中下流域での活発な意見交換や情報交換が可能となり、流域全体の情報を共有することができるようになる。
- それぞれの団体が様々なテーマで活動しているため、連携倶楽部としての活動テーマやフィールドの幅が広がる。
- お互いの活動を支え合うことで、各団体の孤立化を防ぎ、息の長い活動を続けることができる。

◎自由な発想と「この指とまれ！方式」による柔軟な活動を展開

設立当初より、「失敗するかもしれないが、面白そうなことはやってみる。無理だと思ったら潔く撤退する。」ことが活動を企画する時の基本的な取り組み姿勢となっており、この団体の大きな特徴の1つになっている。

活動の企画・実施については、やってみたい企画がある団体（個人）が手を上げ、それに賛同する団体（個人）が協力して実行する仕組みを継続している。その活動スタンスのおかげで、活動ごとにやる気のある人が集まることとなり、非常に主体的な取り組みが可能な体制が整うことになるのである。

一方では、企画提案した際に協力者が現れないことも考えられる。そのため、協力者の人数や得意分野に合わせて柔軟にプログラムの規模や内容を検討する方針が採られているのも継続的に活動を行える秘訣となっているようである。

このようにして活動が行われると、活動内容によってメンバー構成が異なるため、結果としてメンバー間において様々な年代や立場の人と交流する機会が増え、メンバーの固定化によるマンネリ等が起これにくくなると考えられる。

◎久留米大学との連携

連携倶楽部設立の過程で交流を深めたのが縁となり、現在は筑後川まると博物館運営委員会（以下、まると博物館と表記）と連携して公開講座「筑後川流域講座」等の活動に取り組む久留米大学の存在は、連携倶楽部やまると博物館の活動を支える大きな役割を担っている。

特に、久留米大学経済学部教授で、連携倶楽部の代表を務める駄田井氏は、筑後川をフィールドとして経済学の視点から地域の活性化に長年取り組んできた経緯をもち、流域全体で物事を考えなければならないという考え方を基本にしている。

連携倶楽部が設立された当初、駄田井教授が打ち出した構想（「筑後川まると博物館」等）を、5年以内に実現させている実績もあり、組織を引っ張っていくリーダー的存在となっている。

また、団体のコアメンバーとして久留米大学の関係者が複数在籍しているため、組織としての対外的な信用度も高い。

◎多彩な才能を持つ学芸員メンバーの存在

筑後川新聞の取材・編集、各活動における案内人や解説者、筑後川流域講座の講師など、団体が展開している活動を現場で実践していく大きな役割を担うのがまると博物館の学芸員である。

学芸員になるためには、久留米大学と連携して行われる「筑後川流域講座（前後期合わせて全28回程度）」を14回以上受講し、レポートを提出、その後面接を経て認定となる、まると博物館独自の学芸員養成講座となっている。

学芸員のメンバーは、それぞれ自発的な活動意欲が高く、加えて、「歴史に詳しい」「英語が話せる」「子供の興味や関心を引き出すのが上手い」「デザイナー」「印刷会社経営」「写真家」「紙芝居が得意」など、多彩な才能をもった人材がそろっている。

このような多彩な才能を持つ人材がそろっているおかげで、様々な分野や年齢層を対象にした活動展開が可能となるため、年数を重ねるごとにプログラムメニューや活動ノウハウの充実が図っていける大きな要因ともなっているようである。

また、前述したように、筑後川新聞の編集員は新聞作成における取材・編集を自ら行う他、メンバーの得意分野を活かして、編集・デザイン・印刷等まで行うことができ、組織のPR活動もメンバー内で独自に行っている。

2) 取り組みの変遷

連携倶楽部は、設立から現在にいたるまで、以下に掲げるさまざまな課題を乗り越えて活動を継続している。

表 活動フェーズごとの課題とその対応

	課題	対応	ポイント
発起段階	○上中下流の連携を取り戻す ・どうにかして筑後川流域の絆を取り戻し、流域全体の活性化につながらないだろうか	○流域連携をテーマにした初のイベントの開催と継続 ・下流の大川市で開催されたが、中流域や上流域にも参加を促した ・流域の連携を取り戻すことが重要であることを共有した	○毎年、流域の各市町を巡る形でイベントを継続 ・当事者意識の高まりと効果的なPRが期待できる
	○イベントの継続 ・活動を継続できるか	○イベントの継続を重視し連携倶楽部を立ち上げ ・毎年、開催地で実行委員会を立ち上げ開催するのが困難となったため、企画・実施を専門で行う組織を立ち上げた ・流域の各団体をネットワーク化した組織形態とした	○イベントの企画・運営を専門に行う組織づくり ・専門の組織が企画・実施をサポートすることで、円滑なイベント開催と継続性が確保された ・流域各地で活動する団体をネットワーク化した組織にすることで、効率的な情報の共有が可能
発起段階	○構成団体の自主性確保と負担軽減 ・各団体の自主性を確保し、余計な負担をかけないようにか	○この指とまれ！方式 ・取り組みたい企画をもつ団体が手を上げ、それに賛同する団体が自発的に参加する形態とした ・協力するかどうか各団体の判断に委ねることにした	○構成団体の自主性を大事にする ・この指とまれ！方式としたことで、活動の企画や参加協力が各団体の判断に委ねられ、団体の自主性と負担軽減を尊重
	○情報を共有する手段の必要性 ・流域全体で行われている活動やイベント等を簡単に知ることができるツールがないか	○筑後川新聞の発行 ・県界や行政区分にとらわれず、流域全体の情報を掲載することにこだわった ・1つの紙面で見られるようにレイアウトを工夫した	○情報を共有するツールの開発 ・流域全体の情報を共有するツールがあることで、定期的に他の団体の活動状況や流域の出来事を把握することができるため、連携の促進に役立つ
形成段階	○さらなる連携強化の必要性 ・活動の広がりとともに、もっと密な情報共有が必要に	○顔を合わせて定期的に意見交換できる場づくり ・くるめウスで月1回の会合を開き、意見交換を行うことにした ・会議参加も、この指とまれ！方式とし、参加できる者が参加し、参加したメンバーで決めるというスタンスにしている	○団体間の意見交換を恒常的に行う ・イベント開催時の交流、筑後川新聞による情報共有に加え、恒常的な意見交換の場ができたことで、信頼関係の構築やさらなる連携強化に寄与できる
	○あらたな人材の確保と育成 ・いかにして人材を確保し育てていくか	○人材養成のための講座を開講 ・筑後川の歴史や文化、自然環境について現地学習を交えながら学べる講座（大学の単位取得も可能）を久留米大学と協働で開講し広く地域へ学びの機会を提供 ・レポート提出など、一定の条件をクリアする人を学芸員として認定	○効果的な啓発により有望な人材を掘り起こす ・講座を通じて多くの人に筑後川のことを伝えられる啓発効果が期待できる ・活動意欲が高い人には学芸員認定の道も提示することで、活動メンバーになってくれる人材をスカウトできる ○久留米大学との連携 ・大学と連携することで、講座の信頼性や価値を向上させることができる

自立・継続段階	○新たな事業展開に向けた技術・ノウハウの活用 ・新たな事業を進めるためにメンバーの特技をどう活かすか	○専門組織の立ち上げ ・あらたな事業に取り組むための専門の組織を立ち上げた ○メンバーの特技を活かしたイベントの実施 ・メンバーのもつ特技や技術を踏まえて、イベントの内容や規模を考えた	○筑後川まるごと博物館をNPO化しなかったこと ・メンバーの高い活動意欲を重んじ、組織をNPO化しないことで、意思決定等を柔軟に行える組織とし、自主性を重視した活動が可能となった ○メンバーの特技を見極め、イベントの内容や規模を検討したこと ・メンバーの特技を上手く組み合わせて活かすことで、余計な負担をかけずにイベントを成功させることができる ・メンバーの自信を醸成できる
	○活動拠点の確保と財源の拡充 ・安定した活動を展開するための活動拠点と財源をどう確保するか	○くるめウスを拠点に積極的な活動を展開 ・これまでに培った技術と経験をもとに、依頼者のニーズに合わせた活動を積極的に展開した ○くるめウスの運営管理を受諾	○実績をつくる ・依頼者のニーズに合わせた活動に積極的に取り組むことで、実績が生まれ、くるめウス管理者選定時の評価につながった

3) 主な関係主体

連携倶楽部は、活動のフェーズごとに所属する団体間の連携を深めている。

形成段階では、公開講座の開講をきっかけとして、連携倶楽部と久留米大学の結びつきが強まった。

自立・継続段階では、各方面との新たな関係が生まれており、特に財源確保のため、企業との連携を積極的に行う方向に進んでいる。

また、まるごと博物館が組織として独立したことで、連携倶楽部・まるごと博物館・久留米大学の連携による新たな活動が展開されている。

図 関連主体との関連

	関係主体との関連図	対応
発起段階		・筑後川流域で活動を展開する約50の団体をネットワーク化することで、流域の連携を目指す組織を設立した ・各団体は個別の活動を継続しながら、筑後川フェスティバル開催時には連携して取り組む
形成段階		・次第に連携倶楽部内の連携が生まれる ・協力して筑後川流域講座を開講するなど、久留米大学とのつながりが深まる
自立・継続段階		・まるごと博物館が任意団体として独立し、連携倶楽部の活動を実践する新たなメンバーとなる ・連携倶楽部・まるごと博物館・久留米大学の連携体制が生まれる ・河川管理者からの支援が縮小傾向になる ・流域外（吉野川）との兄弟川交流が生まれる ・新たな財源確保のため、企業との連携を模索する

4) 効果と課題

NPO筑後川流域連携倶楽部が筑後川流域の活性化および流域の連携促進に取り組む中で、以下のような効果が表れている。

①NPOならではの効果

◎筑後川流域全体の情報を共有

流域の連携促進を目的として、昭和 62 年から始まった筑後川フェスティバルにより、それまで上中下流域で個別に活動していた個人や団体が年に 1 度のイベントを通じて、意見交換したり、それぞれの場所を視察することで、様々な情報を共有してきた。

しかし、フェスティバル開催地が実行委員となる仕組みは、次第に開催地の負担となり、継続した開催が難しくなってきたのである。

そこで、流域の団体をネットワーク化した組織である連携倶楽部がフェスティバル開催を請負うことで、継続したフェスティバルの開催が可能となり、さらに流域の連携促進が促進することとなった。

そして、フェスティバル開催時だけではなく、恒常的に意見交換ができる会合もつくられ、団体間のさらなる情報共有や信頼関係の構築が進むこととなった。

また、上中下流域で行われるイベントや催しが網羅されている筑後川新聞は流域への情報発信はもちろん、団体間の情報共有に大きく貢献する情報共有ツールとなっている。

◎ゆるやかな連携により団体活動をサポート

連携倶楽部の設立以前は、連携倶楽部に所属する団体はそれぞれ独自の活動を行いながら、筑後川フェスティバル開催時に団体有志が参加する形態であったため、団体個別の活動自体に他の団体に関わることはそれほど多くない状況であった。

その後、連携倶楽部が設立されてからは、所属する団体がネットワーク化されたため、情報共有や意見交換を行うための機会やツールが増加した。その結果、団体個別の活動について賛同する他の団体が協力するなど、フェスティバル以外でも団体間の連携が見られるようになり、それぞれの活動の継続と発展に寄与している。

②今後の課題（今後の方向性）

流域連携倶楽部が、流域の連携を深めながら環境と経済の両立をテーマに活動を発展させていくためには、安定した財源の確保が重要となる。

◎今後の河川管理者からの支援

これまでの、河川管理者からの助成や事業委託が財源の多くを占めていた。

しかし、今後は河川管理者として団体へ助成を行う場合、その結果どのような成果が得られたか、公益性が確保されたかが問われるため、全体額がかなり縮小されることがはっきりしている。

河川管理の目的に沿った地域住民への啓発活動等、河川管理者にとって連携倶楽部の活動が非常に有益であることは事実であるが、その成果がハード整備のように目に見える形で残るわけではないため、それを対外的に見せることが非常に難しく、予算をつけるのが困難な状況となっている。

例えば、アウトプット指標やアウトカム指標を用いて、定量的に成果を示す方法も考えられますが、たとえそれが可能だとしても、実現までに非常に時間がかかる可能性がある。

◎企業との連携へシフト

流域連携倶楽部が、新たな財源確保先として模索しているのが企業である。

これまで河川管理者からの支援が大きかったため、あまり検討されてこなかった分野であるが、筑後川新聞のスポンサー探し等、既に企業へシフトする取り組みは始まっている。

例えば、平成 20 年（2008 年）9 月に開催された筑後川フェスティバルでは、地球環境に配慮して活動を進める地元企業の PR イベントである「環境フェア」を連携倶楽部独自で開催し、フェスティバル来場者の投票により、最も筑後川流域の環境に貢献する企業に対し「筑後川環境賞」の表彰を行うなど、企業と関係づくりに積極的に取り組んでいるところである。

また、この「環境フェア」開催に先立ち、フェアへの参加を交渉するため、足を使って地元企業を多数訪問し、顔をつき合わせて話す中で、企業の視点に立った流域連携の課題が、ある程度見えてきており、今後の展開のヒントとなることが期待されている。

5) 奮闘記

筑後川まるごと博物館運営委員会事務局長の取り組み：

平成13年より始まった筑後川流域講座を受講し、第1期の学芸員となった鍋田氏は、その後、他の学芸員メンバーとともにいくつかの活動を企画・実施し、まるごと博物館のコアスタッフとなった。以来、今日まで、筑後川流域の連携促進に取り組み、環境と経済の両立を目指している。現在は、連携倶楽部事業担当理事およびまるごと博物館幹事・事務局長を兼任し、くるめウスを拠点とした具体的な事業の企画・実施に関わっている。

●筑後川まるごと博物館コアメンバーの出会い

日頃より筑後川に関心をもち、何か活動に取り組んでみたいという思いがあり、新聞の記事で、久留米大学で行われる「筑後川流域講座」の開講案内を見つけて応募したのがきっかけであった。

一定回数以上の講座受講者で、レポート提出し面接を受ければ、「筑後川まるごと博物館」の学芸員として、いろいろな活動の解説者や案内人として活動に参加できるのが魅力であった。

久留米大学の協力を得て、地域への筑後川PRと学芸員の養成を目的として「筑後川流域講座」が2001年に開講した。

講座を終え、学芸員第1期生(22名)が認定された。公開講座は受け身だったものの、当時認定された学芸員たちは何かを自発的に活動したいという思いの人たちが多かった。

その後、学芸員となった人達はそれぞれの生活を送っていたが、ある日、連携倶楽部代表の駄田井教授から鍋田氏へ、『佐賀県吉野ヶ里遺跡のイベント(3日間)でテントを出して何かやらないか』という依頼があった。自分に出来るのか迷ったが、自発的に何かやってみたいという思いが強く引き受けることにした。

具体的には、テントを1張り出して何かやることになったが、一体何をすればいいか分からず壁にぶち当たった。そこで、「誰にも協力してもらえなかった時に最悪一人でもできることを」と考え、展示だったら最悪一人でもできるかもしれないと思った。

筑後川新聞や筑後川の環境等に関するパンフレットを多数持っていたので、それらを展示しようと思った。ただそれだけではあまり芸がないので、学芸員に認定されたメンバーの中で写真をやっている人がいたのを覚えていたので、筑後川で撮っている写真の展示ができないか依頼してみた。すると、写真の展示を快諾してくれたので筑後川の写真展をメインに行うこととなった。

イベント期間中の運営(テント番、展示の解説等)をどうしようか考えた時に、他の学芸員のメンバー全員に呼びかけようと考え、「参加を募るアンケート」を22名のメンバーにFAX等で送り返事を待った。そのアンケートは強制的なものではなく、あくまで自発的な参加を聞くもので、3日間のうちのどの時間帯なら参加可能かを聞く内容であった。

その結果、メンバー全員から返事が来て、3日間のイベントをなんとかやりきることができた。そして、やりきったことが全員の自信へとつながった。「やれる人がやれるときにやれることをやる」という、現在のまるごと博物館活動のメインフレームは、まさにこの時始まったのである。

ポイント！

何かイベントをやるときには、協力者の人数や能力に合わせて行うことが重要
参加協力を依頼するときには、義務感ではなく本人の自発性に任せて参加を促すことが重要
そうすることで、協力者の負担を無くし、継続的な活動が可能となる

●筑後川まるごと博物館運営委員会の立ち上げ

3 日間のイベントを通じて、初めて学芸員メンバー同士でいろいろな話をする事ができ、それぞれの考えや得意とする技や分野が分かってきた。

例えば、「英語が話せる」「歴史に詳しい」「子どもの扱いが上手い」など、いろいろな特技を持つ人がいて、これだけメンバーがそろってれば何かできるなと実感した。

組織化した 2003 年 3 月にも久留米大学で開催されたイベントの一環で、大学の一室を借りて展示を行う機会があった。そこでは筑後川をアピールできる何かをやろうと、写真展と各メンバーの得意技を展示する形態で発表した。会社で水質を専門で研究していたメンバーが筑後川の水質を調査して結果を展示したり、ヒナモロコを実際に水槽で展示したり、という内容であった。それが自発的なイベント開催の 2 回目となった。

この取り組みがメンバーの自信となって「筑後川まるごと博物館」運営委員会の組織化（筑後川流域連携倶楽部からの独立）へつながった。

筑後川まるごと博物館運営委員会の運営では「来れる人が来る、来れる人で決める。」という考えがあるため、柔軟な対応ができるよう敢えて NPO 法人格を取得しなかった。

ポイント！

組織としてイベントを開催する場合には、メンバーの得意分野を把握し、イベントの内容や規模に合わせて組み合わせることが重要。そうすることで、組織の能力が発揮されると同時に、メンバーの負担を減らすことができる